

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社

上場取引所 東

コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野口 正剛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 健一

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 045-671-5879

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	60,300	△17.1	1,978	△23.8	2,270	△18.3	1,231	△28.1
21年3月期第3四半期	72,737	—	2,596	—	2,777	—	1,712	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	13.59	11.98
21年3月期第3四半期	18.89	16.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	91,954	52,405	56.9	577.38
21年3月期	91,553	51,367	56.0	565.98

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 52,326百万円 21年3月期 51,300百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—		
22年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	△11.7	2,500	△8.8	2,800	△4.7	1,700	△0.7	18.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	98,221,706株	21年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	7,594,465株	21年3月期	7,581,493株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	90,631,513株	21年3月期第3四半期	90,652,603株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら徐々に持ち直してきてはいるものの企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化などが継続し、更に11月には円相場が一時84円台に急進するなど依然として厳しい状況で推移しました。

一方、物流業界におきましては、国際貨物は回復してきているものの公共投資の削減や住宅投資の減少などを受け、国内貨物の輸送量は減少を続け、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような中で、当社グループは当連結会計年度におきましては単年度の経営計画を策定し、『企業体質のさらなる強化』『売上の拡大』『CSR（企業の社会的責任）の推進』に全力で取り組んでまいりました。売上・利益は減収・減益ではありますが、この取り組みによるコスト削減などの効果も出てきており、第2四半期に比較し利益水準は回復基調になってまいりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

< 物流事業 >

貨物自動車運送事業については、化成品の新規業務受注により関西地区を中心に増加が見られましたが、関東地区での建設機械、官公庁関連、鉄鋼製品の取扱いが大きく減少しました。また、中部地区においても、合成樹脂等の取扱いの減少があり、全体として大きく減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区で石炭回漕業務および石油コークス取扱い業務の新規受注による増加が見られましたが、建設機械の輸出取扱いと非鉄・合金鉄等の輸入取扱いが大幅に減少し、全体として大きく減収となりました。

倉庫業については、自動車部品、電子機器、ゴム製品等の取扱いの減少がありました。

その他の物流付帯事業については、梱包収入では、鋼板関連の事業撤退があり減少し、外航船収入では、大型プロジェクトの終了や建設機械、非鉄金属等の輸出入取扱いが減少し、全体として大きく減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比19.1%減収の47,384百万円、営業利益は前年同期比13.3%減益の1,271百万円となりました。

< 構内作業及び機械荷役事業 >

構内作業については、得意先の減産と建設機械関連や合成樹脂、鋼板の取扱い作業の大幅な減少があり、全体として減収となりました。

機械荷役事業については、機械作業の案件が減少し、全体として減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比10.5%減収の10,166百万円、営業利益は前年同期比52.6%減益の310百万円となりました。

< その他事業 >

工事収入については、大型の移設案件が完了し増収となりました。派遣事業については、得意先の減産による作業量減少で派遣人員が削減されました。また、地代収入については、契約形態の変更に伴う減少および得意先減坪等による減収があり、全体として減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比1.4%減収の2,750百万円、営業利益は前年同期比16.5%減益の396百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は60,300百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益1,978百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益は2,270百万円（前年同期比18.3%減）、そして四半期純利益は1,231百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期の総資産は91,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円増加いたしました。

このうち、流動資産は30,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ511百万円増加しました。主な要因は現金預金が増加し、受取手形及び営業未収金が増加、有価証券が増加したことによるものです。また固定資産は61,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少しました。主な要因は投資有価証券が上場株式の時価上昇等で、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加し、有形固定資産が1,282百万円減少したことによるものです。

流動負債は21,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ987百万円減少しました。主な要因は短期借入金が増加し、賞与引当金が増加したことによるものです。

当第3四半期の純資産は52,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,037百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ997百万円減少し、11,081百万円となりました。

当第3四半期末におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,063百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益2,044百万円、減価償却費2,687百万円の計上および、法人税等の支払額912百万円を反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,870百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出額903百万円、無形固定資産の取得による支出額150百万円、投資有価証券の取得による支出額527百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,188百万円となりました。

これは、主に借入金の減少額396百万円および配当金の支払額738百万円を反映したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の物流業界においては、国際貨物は回復してきているものの公共投資の削減や住宅投資の減少などを受け、国内貨物の輸送量は減少を続けており、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような中で、当社グループは当連結会計年度におきましては単年度の経営計画を策定し、『企業体質のさらなる強化』『売上の拡大』『CSR（企業の社会的責任）の推進』に全力で取り組み、収益確保に努めてまいります。

当第3四半期終了時点における業績は、概ね計画通りに推移しており、通期業績につきましては、現在のところ平成21年11月2日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更にとともなう影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,483	9,080
受取手形及び営業未収金	17,402	15,972
有価証券	3,133	2,513
未成工事支出金	-	18
貯蔵品	105	115
前払費用	675	482
繰延税金資産	584	662
その他	1,223	1,244
貸倒引当金	88	81
流動資産合計	30,519	30,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	23,014	24,087
機械及び装置 (純額)	1,483	1,546
車両 (純額)	943	1,133
工具、器具及び備品 (純額)	70	86
リース資産 (純額)	283	179
土地	16,861	16,861
建設仮勘定	3	47
有形固定資産合計	42,659	43,941
無形固定資産		
のれん	110	146
その他	1,478	1,816
無形固定資産合計	1,589	1,963
投資その他の資産		
投資有価証券	11,407	10,198
長期貸付金	215	191
繰延税金資産	19	54
その他	5,639	5,554
貸倒引当金	95	358
投資その他の資産合計	17,186	15,639
固定資産合計	61,434	61,544
資産合計	91,954	91,553

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,486	7,282
短期借入金	9,791	10,256
未払金	561	893
未払法人税等	3	427
未払消費税等	362	155
未払費用	1,637	1,499
賞与引当金	575	1,216
役員賞与引当金	0	1
その他	817	490
流動負債合計	21,236	22,223
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	9,180	9,111
繰延税金負債	1,561	996
退職給付引当金	1,656	2,054
役員退職慰労引当金	12	13
その他	901	786
固定負債合計	18,313	17,962
負債合計	39,549	40,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	36,077	35,583
自己株式	2,170	2,166
株主資本合計	50,872	50,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,714	1,174
為替換算調整勘定	260	256
評価・換算差額等合計	1,454	917
少数株主持分	78	66
純資産合計	52,405	51,367
負債純資産合計	91,954	91,553

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業収益	72,737	60,300
営業原価	67,246	55,566
営業総利益	5,491	4,733
販売費及び一般管理費	2,894	2,754
営業利益	2,596	1,978
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	295	269
持分法による投資利益	90	135
雑収入	126	116
営業外収益合計	534	540
営業外費用		
支払利息	263	214
雑支出	89	34
営業外費用合計	353	249
経常利益	2,777	2,270
特別利益		
固定資産売却益	310	16
立退に伴う受取補償金	-	54
貸倒引当金戻入額	4	33
特別利益合計	314	103
特別損失		
固定資産除売却損	26	21
投資有価証券評価損	108	307
訴訟和解金	50	-
その他	0	-
特別損失合計	185	329
税金等調整前四半期純利益	2,905	2,044
法人税、住民税及び事業税	998	486
法人税等調整額	267	314
法人税等合計	1,266	800
少数株主利益又は少数株主損失 ()	72	11
四半期純利益	1,712	1,231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,905	2,044
減価償却費	2,695	2,687
のれん償却額	22	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	419	398
受取利息及び受取配当金	318	289
支払利息	263	214
持分法による投資損益(は益)	90	135
固定資産除売却損益(は益)	283	5
売上債権の増減額(は増加)	324	1,234
たな卸資産の増減額(は増加)	71	28
仕入債務の増減額(は減少)	1,306	204
未払消費税等の増減額(は減少)	133	206
その他の流動資産の増減額(は増加)	132	180
その他	47	292
小計	3,124	2,894
利息及び配当金の受取額	337	308
利息の支払額	277	227
法人税等の支払額	1,058	912
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125	2,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,634	903
有形固定資産の売却による収入	58	32
無形固定資産の取得による支出	520	150
投資有価証券の取得による支出	-	527
貸付けによる支出	55	39
その他	152	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,303	1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	6,137	106
長期借入れによる収入	5,606	859
長期借入金の返済による支出	710	1,148
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	8	4
配当金の支払額	738	738
少数株主への配当金の支払額	3	0
その他	-	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,985	1,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,194	997
現金及び現金同等物の期首残高	12,547	12,079
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,541	11,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

(前第3四半期連結累計期間)

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及び 機械荷役事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,595	11,353	2,788	72,737	-	72,737
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	322	322	(322)	-
計	58,595	11,353	3,111	73,060	(322)	72,737
営業利益	1,466	655	474	2,596	(-)	2,596

(当第3四半期連結累計期間)

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及び 機械荷役事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	47,384	10,166	2,750	60,300	-	60,300
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	320	320	(320)	-
計	47,384	10,166	3,070	60,621	(320)	60,300
営業利益	1,271	310	396	1,978	(-)	1,978

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船内荷役事業、解運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。